



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札  
 コード番号 3055 URL https://www.hokutake.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無 (動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	248,369	3.7	2,131	47.4	3,413	26.8	2,804	87.9
2021年3月期	239,494	△1.5	1,445	△51.4	2,691	△34.7	1,492	△27.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,957百万円 (△15.4%) 2021年3月期 2,314百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.44	—	5.1	2.5	0.9
2021年3月期	64.01	—	2.8	2.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 119百万円 2021年3月期 112百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	136,883	55,543	40.6	2,460.67
2021年3月期	132,955	54,369	40.9	2,346.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,532百万円 2021年3月期 54,360百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,166	△1,659	△849	21,091
2021年3月期	1,791	△2,179	△731	20,434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	347	23.4	0.7
2022年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	383	13.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.4	1,100	44.9	1,600	16.9	1,300	9.2	57.60
通期	248,000	△0.1	2,100	△1.5	3,150	△7.7	2,300	△18.0	101.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
2022年3月期	1,832,062株	2021年3月期	1,231,883株
2022年3月期	22,717,646株	2021年3月期	23,319,498株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 役員体制（2022年6月29日付予定）	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの新たな変異株の流行により、景気回復の見通しは依然として不透明な状況にあります。さらにウクライナ情勢など注視が必要な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、新薬や医療機器、介護分野でのロボット製品など各ヘルスケア分野での新製品販売が堅調に推移いたしました。また、今期より始まった第五次中期3ヶ年計画の主軸を「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」とし、ICTによりモノ、人、組織、地域を『つなげる』ことで当社グループとして新しい価値や製品・サービスを創造し、顧客満足度と効率性を飛躍的に高めることを掲げ、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して事業活動を進めてまいりました。初年度においては、クラウド環境の活用を見据えてスマホ、タブレットを含む情報機器のマルウェア対策や脅威メール対策などのネットワークセキュリティ対策強化を実施いたしました。さらに、帯広市での新センター建設とグループシナジーの具現化を見据えた「とかちロジスティクスセンタープロジェクト」を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,483億69百万円（前年同期比3.7%増）と引続き増収となり、営業利益は21億31百万円（同47.4%増）、経常利益は34億13百万円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、28億4百万円（同87.9%増）と、すべての利益段階において大幅増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などの影響もあり、これまでの最高益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2021年4月に薬価引き下げが行われました。新型コロナウイルス感染拡大防止による営業活動の制限は現在も続いておりますが、受診抑制は緩和傾向にあります。また、商品カテゴリー別では、後発医薬品の使用促進により売上が伸長しているものの、供給面での混乱が続いている状況です。さらに、長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いています。

このような厳しい環境の中、新型コロナ関連商品の売上増加と、抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上では前年を上回りました。また、利益面では、売上原価の上昇と卸間の競争もありましたが、きめ細かな価格管理を継続し単品単価交渉を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,772億48百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5億82百万円（同55.7%増）となりました。

#### (医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による医療機関での手術や検査などの抑制が続く医療材料等の売上に影響が出ましたが、新築移転案件を含む大型機器の売上に加え、新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の需要もあったことから前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

その結果、売上高は622億64百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は12億31百万円（同64.0%増）となりました。

#### (薬局事業)

薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありましたが、3回目のワクチン接種の影響等による受診抑制の緩和に加え、急性期疾患の患者の増加等もあり、前年と比較し処方箋枚数は1.5%程度増加しました。しかし、処方箋単価の減少による影響もあり売上は前年を下回る結果となりました。利益につきましては処方箋枚数増加により増益となりました。

その結果、売上高は136億96百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億59百万円（同22.8%増）となりました。

**（介護事業）**

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などの徹底した取り組みにより、入居者数の安定化が図られ、訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。利益面では減益となりましたが、これは今年度稼働開始した企業主導型保育園の開設費用による経費増加および不動産仲介手数料収入の前年比減少などによるものです。

その結果、売上高は38億23百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3億48百万円（同8.3%減）となりました。

**（ICT事業）**

ICT事業におきましては、世界的な物流の混乱により、メーカーからの製品の供給が遅れ、コンピュータ機器のみならず、周辺機器・サプライ用品にいたるまで製品調達に時間を要しました。この物流の混乱は現在も続いており、今後も暫く続くものと予想されます。売上・利益におきましては、システム開発案件、コンピュータ機器販売ともに、順調に受注いただきましたが、上記理由により、製品調達の遅れや翌期へ先延ばしとなった案件が発生しました。

その結果、売上高は14億83百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は90百万円（同40.1%減）となりました。

**（2）当期の財政状態の概況****（資産）**

当連結会計年度末における流動資産は974億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が16億40百万円、現金及び預金が6億57百万円増加したことによるものであります。固定資産は393億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が13億81百万円増加した一方、投資有価証券が11億93百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,368億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加いたしました。

**（負債）**

当連結会計年度末における流動負債は782億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が14億88百万円、電子記録債務が4億59百万円、未払法人税等が4億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は31億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、813億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加いたしました。

**（純資産）**

当連結会計年度末における純資産合計は555億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21億2百万円増加した一方、自己株式の取得により4億41百万円、その他有価証券評価差額金が8億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,368億83百万円（前連結会計年度末は1,329億55百万円）となり、39億28百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億40百万円、建設仮勘定が13億81百万円、現金及び預金が6億57百万円、土地が4億92百万円、商品及び製品が4億72百万円、収益認識会計基準適用に伴う返品資産が6億22百万円増加した一方、投資有価証券が11億93百万円、建物及び構築物が3億40百万円減少したことなどによるものです。

負債は813億40百万円（前連結会計年度末は785億85百万円）となり、27億54百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億88百万円、電子記録債務が4億59百万円、未払法人税等が4億76百万円、収益認識会計基準適用に伴う返金負債が6億51百万円増加した一方、繰延税金負債が4億80百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、555億43百万円（前連結会計年度末は543億69百万円）となり、11億73百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が21億2百万円増加し、土地再評価差額金が3億58百万円取崩された一方、自己株式の取得により4億41百万円、その他有価証券評価差額金が8億27百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、210億91百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億66百万円（前年同期比76.7%増）となりました。これは、増加要素として税金等調整前当期純利益37億58百万円（同47.5%増）、減価償却費10億81百万円（同5.1%減）、仕入債務の増加19億47百万円（同90.3%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加15億34百万円（同22.3%増）、棚卸資産の増加4億72百万円（前年同期は1億4百万円の減少）、未収歩戻金の増加6億5百万円（前年同期は10百万円の増加）、法人税等の支払額4億11百万円（前年同期比73.7%減）、投資有価証券売却益3億78百万円（前年同期は20百万円）、持分法による投資利益1億19百万円（前年同期比6.8%増）などがあったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億59百万円（前年同期比23.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により4億43百万円（同47.0%増）、投資有価証券の売却により5億89百万円（前年同期は43百万円）の資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得により22億28百万円（前年同期比7.0%減）、無形固定資産の取得により1億73百万円（同30.6%減）、投資有価証券の取得により54百万円（同40.7%増）、事業譲受により1億35百万円（前年同期は発生なし）の支出があったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億49百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に自己株式の取得4億41百万円（同59.7%増）、配当金の支払い3億42百万円（同13.7%減）、リース債務の返済64百万円（同14.5%増）があったことによるものです。

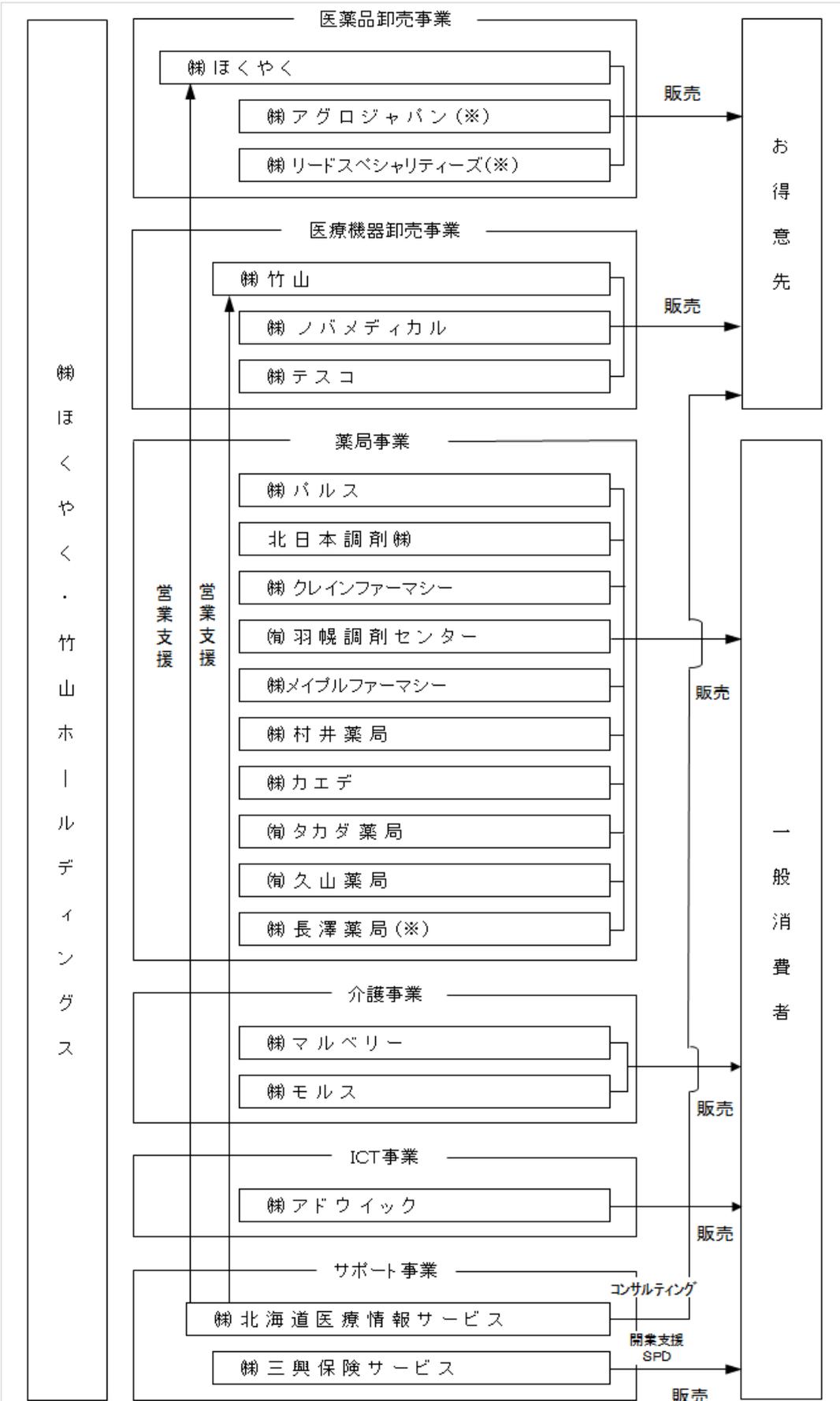
#### （4）今後の見通し

社会医療費の医療抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しております。また、高齢化社会の到来にむけて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の医療・介護・福祉の地域連携が進められる中で市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療関連をビジネスフィールドとしている医薬品卸売事業、医療機器卸売事業および薬局事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当社グループは、総合ヘルスケア企業として、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズに答えていきたいと考えております。中期経営計画の軸を「デジタルトランスフォーメーション」として、医薬品、医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、地域で求められるヘルスケア関連製品やサービスを当社グループで一元的かつ効率的な提供を展開してまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当社グループ内の各企業が連携することで、健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ活用推進やICT、ロボット、AI等の先端技術を活用した製品、サービスを医療介護の現場への提供に引き続き取り組んでまいります。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の流行による再拡大が懸念されますが、感染予防とBCP（事業継続計画）対策を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,480億円（前年同期比0.1%減）、営業利益21億円（同1.5%減）、経常利益31億50百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円（同18.0%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,434	21,091
受取手形及び売掛金	51,099	52,740
商品及び製品	15,502	15,974
仕掛品	3	3
その他	6,670	7,706
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	93,694	97,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,993	18,652
減価償却累計額	△10,761	△10,807
建物及び構築物（純額）	8,231	7,844
土地	8,928	9,421
建設仮勘定	920	2,301
その他	4,386	4,151
減価償却累計額	△3,364	△3,299
その他（純額）	1,021	852
有形固定資産合計	19,102	20,420
無形固定資産		
のれん	1,063	1,069
ソフトウェア	666	541
その他	108	186
無形固定資産合計	1,838	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	15,475
長期売掛金	155	109
破産更生債権等	0	—
長期貸付金	475	393
繰延税金資産	382	574
退職給付に係る資産	12	1
その他	764	738
貸倒引当金	△138	△123
投資その他の資産合計	18,320	17,170
固定資産合計	39,260	39,388
資産合計	132,955	136,883

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,138	71,627
電子記録債務	1,772	2,231
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	408	885
賞与引当金	843	860
役員賞与引当金	125	131
返品調整引当金	34	—
その他	1,612	2,477
流動負債合計	74,937	78,214
固定負債		
長期借入金	18	16
繰延税金負債	1,991	1,510
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	394	367
長期末払金	432	397
資産除去債務	481	488
その他	208	224
固定負債合計	3,647	3,125
負債合計	78,585	81,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	36,862	38,965
自己株式	△884	△1,325
株主資本合計	48,800	50,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	5,909
土地再評価差額金	△1,100	△742
退職給付に係る調整累計額	△75	△96
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,070
非支配株主持分	9	11
純資産合計	54,369	55,543
負債純資産合計	132,955	136,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	239,494	248,369
売上原価	※4 221,588	※4 229,574
売上総利益	17,906	18,795
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,060	1,071
給料及び手当	8,341	8,414
賞与引当金繰入額	713	728
役員賞与引当金繰入額	125	129
退職給付費用	358	334
法定福利費	1,386	1,404
賃借料	282	280
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	4,193	4,297
販売費及び一般管理費合計	16,460	16,663
営業利益	1,445	2,131
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	278	274
受取事務手数料	544	561
不動産賃貸料	116	136
持分法による投資利益	119	119
貸倒引当金戻入額	37	—
その他	313	355
営業外収益合計	1,414	1,452
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	93	115
遊休資産諸費用	29	22
持分法による投資損失	7	—
その他	38	31
営業外費用合計	168	170
経常利益	2,691	3,413
特別利益		
固定資産売却益	※1 32	※1 167
投資有価証券売却益	20	378
補助金収入	138	—
特別利益合計	190	545
特別損失		
固定資産売却損	※2 5	—
固定資産除却損	※3 23	※3 130
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	※5 304	※5 70
特別損失合計	334	200
税金等調整前当期純利益	2,548	3,758
法人税、住民税及び事業税	913	1,302
法人税等調整額	139	△349
法人税等合計	1,053	952
当期純利益	1,494	2,806
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,492	2,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,494	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△827
退職給付に係る調整額	127	△20
その他の包括利益合計	※1, 2 819	※1, 2 △848
包括利益	2,314	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311	1,955
非支配株主に係る包括利益	2	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	35,767	△607	47,980
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,492		1,492
自己株式の取得				△276	△276
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,095	△276	819
当期末残高	1,000	11,821	36,862	△884	48,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,044	△1,100	△203	4,741	6	52,729
当期変動額						
剰余金の配当						△397
親会社株主に帰属する当期純利益						1,492
自己株式の取得						△276
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691		127	819	2	821
当期変動額合計	691	—	127	819	2	1,640
当期末残高	6,736	△1,100	△75	5,560	9	54,369

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	36,862	△884	48,800
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				△441	△441
土地再評価差額金の取崩			△358		△358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,102	△441	1,661
当期末残高	1,000	11,821	38,965	△1,325	50,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,736	△1,100	△75	5,560	9	54,369
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						2,804
自己株式の取得						△441
土地再評価差額金の取崩		358		358		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827		△20	△848	2	△846
当期変動額合計	△827	358	△20	△490	2	1,173
当期末残高	5,909	△742	△96	5,070	11	55,543

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,548	3,758
減価償却費	1,140	1,081
のれん償却額	128	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△9
受取利息及び受取配当金	△283	△279
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△112	△119
固定資産売却損益（△は益）	△26	△167
固定資産除却損	23	130
投資有価証券売却損益（△は益）	△20	△378
減損損失	304	70
補助金収入	△138	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,255	△1,534
棚卸資産の増減額（△は増加）	104	△472
仕入債務の増減額（△は減少）	1,023	1,947
未払消費税等の増減額（△は減少）	20	60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△49	△44
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	5
未収歩戻金の増減額（△は増加）	△10	△605
預り金の増減額（△は減少）	△13	5
その他の資産の増減額（△は増加）	△442	△788
その他の負債の増減額（△は減少）	184	508
小計	3,078	3,299
利息及び配当金の受取額	283	279
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,568	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	3,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△2,228
有形固定資産の売却による収入	301	443
無形固定資産の取得による支出	△250	△173
投資有価証券の取得による支出	△38	△54
投資有価証券の売却による収入	43	589
事業譲受による支出	—	△135
貸付金の回収による収入	29	21
補助金の受取額	138	—
固定資産の除却による支出	△9	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	△1,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の増減額（△は増加）	△276	△441
配当金の支払額	△396	△342
リース債務の返済による支出	△56	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,118	657
現金及び現金同等物の期首残高	21,553	20,434
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,434	※ 21,091

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## a. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産

## a. リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## ④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

## (3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の事業セグメントにわたって、商品及び製品の販売、サービス提供等を展開し、これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しております。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・顧客への商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・商品及び製品の仕入販売における一部の取引高リベートならびに目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に売上高および売上原価から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益および費用の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他は622百万円増加し、流動負債のその他は616百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,158百万円減少、売上原価は1,159百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表等への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	43百万円
土地	32	123
車両運搬具	－	0
計	32	167

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
土地	2	－
器具備品	2	－
計	5	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	23百万円	129百万円
器具備品	0	0
車両運搬具	0	－
ソフトウェア	－	0
計	23	130

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	685百万円	746百万円

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
北海道留萌市	販売設備	建物
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびのれん等
北海道旭川市	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市西区	販売設備	建物、器具備品、ソフトウェアおよびのれん等
北海道帯広市	販売設備	建物、土地、器具備品、およびソフトウェア等
北海道河東郡音更町	販売設備	建物
株式会社カエデ	—	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物84百万円、土地4百万円、器具備品17百万円、ソフトウェア0百万円およびその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社パルス・北日本調剤株式会社・株式会社カエデは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値により測定しておりますが将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
北海道稚内市	販売設備等	土地
札幌市白石区	販売設備	建物
札幌市手稲区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
北海道旭川市	遊休資産	土地
札幌市北区	販売設備	土地
北海道小樽市	販売設備	建物および器具備品等
北海道滝川市	販売設備	建物および器具備品等
北海道釧路市	販売設備	器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物47百万円、土地4百万円、器具備品13百万円、ソフトウェア4百万円およびその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	955百万円	△794百万円
組替調整額	△1	△359
計	954	△1,153
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	143	△43
組替調整額	41	25
計	184	△17
税効果調整前合計	1,138	△1,171
税効果額	△319	322
その他の包括利益合計	819	△848

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	954百万円	△1,153百万円
税効果額	△262	325
税効果調整後	691	△827
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
税効果調整後	—	—
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	184	△17
税効果額	△57	△3
税効果調整後	127	△20
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,138	△1,171
税効果額	△319	322
税効果調整後	819	△848

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	20,434百万円	21,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,434	21,091

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は医薬品卸売事業で681百万円、医療機器卸売事業で536百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	161,283	60,132	13,830	3,727	466	53	239,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,618	748	13	36	1,224	1,948	12,590
計	169,902	60,881	13,844	3,763	1,691	2,002	252,085
セグメント利益	374	751	130	379	150	747	2,533
セグメント資産	87,874	25,861	6,274	4,608	801	44,795	170,215
セグメント負債	57,572	18,923	2,554	3,052	548	1,582	84,233
その他の項目							
減価償却費	536	277	103	163	23	35	1,140
減損損失	20	—	283	—	—	—	304

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	168,499	61,793	13,682	3,813	522	58	248,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,749	471	13	10	961	1,464	11,670
計	177,248	62,264	13,696	3,823	1,483	1,523	260,040
セグメント利益	582	1,231	159	348	90	179	2,591
セグメント資産	91,552	25,230	6,368	4,681	894	44,618	173,347
セグメント負債	61,148	17,512	2,572	2,961	523	1,596	86,315
その他の項目							
減価償却費	493	256	93	173	19	44	1,081
減損損失	26	2	41	—	—	—	70

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	252,085	260,040
セグメント間取引消去	△12,590	△11,670
連結財務諸表の売上高	239,494	248,369

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,533	2,591
セグメント間取引消去	△971	△345
のれんの償却額	△97	△93
棚卸資産の調整額	△18	△20
連結財務諸表の営業利益	1,445	2,131

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,215	173,347
セグメント間取引消去	△37,241	△36,443
棚卸資産の調整額	△18	△20
連結財務諸表の資産合計	132,955	136,883

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,233	86,315
セグメント間取引消去	△5,720	△5,074
退職給付に係る負債の調整額	72	99
連結財務諸表の負債合計	78,585	81,340

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,140	1,081	—	—	1,140	1,081
減損損失	304	70	—	—	304	70

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	161,283	60,132	13,830	3,727	466	53	239,494

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	168,499	61,793	13,682	3,813	522	58	248,369

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	－	283	－	－	－	－	304

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	2	41	－	－	－	－	70

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	126	1	－	－	－	128
当期末残高	－	－	1,060	2	－	－	－	1,063

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	112	1	－	－	－	114
当期末残高	－	－	1,068	1	－	－	－	1,069

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,346.36円	2,460.67円
1株当たり当期純利益	64.01円	123.44円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,492	2,804
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,492	2,804
普通株式の期中平均株式数（株）	23,319,498	22,717,646

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年4月26日発表の「当社の監査役および連結子会社の役員等の変動ならびに連結子会社の組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 役員体制（2022年6月29日付予定）

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	黒田啓文
取締役	竹山茂樹
取締役	小林隆聖
取締役（社外）	鈴木賢
取締役（社外）	吉村恭彰
常勤監査役	古井新悦
常勤監査役	青柳登志徳
監査役（社外）	坪沼一成
監査役（社外）	小寺正史
監査役（社外）	横内龍三
専務執行役員	眞鍋知広
専務執行役員	土田拓也
専務執行役員	巖友弘
常務執行役員	高橋和則
常務執行役員	笠井幸芳
常務執行役員	宮崎敦
執行役員	尾池一聡
執行役員	菊地正則
執行役員	樋栄邦直
執行役員	宮口佳三
執行役員	青山周平
執行役員	林克徳
執行役員	親松和史